

国立大学における就職指導体制に関する現況調査報告書

吉本, 圭一

Yoshimoto, Keiichi

<http://hdl.handle.net/2324/18884>

出版情報：国立大学における就職指導体制に関する現況調査報告書, pp.1-41, 1998-06-01. 文部省高等教育局学生課国立大学における就職指導体制等の在り方に関する研究会

バージョン：published

権利関係：



第1章 調査の課題と方法

1. 調査の課題

激動する経済環境のもとで、かつ就職協定がなくなったことに伴い、新規学卒者の就職の仕組みにさまざまな変化が生じつつあり、これに対応して国立大学における就職指導体制等の在り方についての現状及び問題点を把握し、改善すべき方向について検討することが必要となってきた。

これまでに、大学における就職指導体制については、国立大学と私立大学で、また専門分野によって事情は大きく異なっていることが、先行研究（日本労働研究機構『大学就職指導と大卒者の初期キャリア』、1992年、および吉本圭一・米澤彰純「大学就職指導組織と大卒労働市場－国立大学と私立大学」『放送教育開発センター紀要』第10号、1994年など）によって指摘されてきた。この1990年代当初の調査では、全般に、私立大学および理工系において就職指導がきめ細やかに実施されており、国立大学での就職指導はそれと比較して活発ではなく、とくに国立大学の文科系ではほとんど目立った就職指導は実施されていない現状にあった。また、おおくの国立大学の場合、これまで順調に卒業生を就職させることができていたために、格段の就職指導の必要性は意識されてこなかった。

しかし、バブル経済の崩壊を経てからの以後厳しい就職環境がつづき、さらに1997年には就職協定がなくなり、こうした事情が一変した。大学の学生に対するガイダンス機能の充実と、就職困難な学生に対する支援が、各界から求められるようになってきた。そして、就職環境の厳しさは、国立大学においても例外ではなくなってきた。文部省において就職指導専門官が配置され、また各国立大学においても就職指導専門員が配置されてきつつあり、国立大学においても就職指導への関心が急速に高まっている。

今日、それぞれの大学が、おのおのの地域の事情や大学の特性に応じて、さまざまに就職指導の体制の確立、指導活動の改善・充実に向けて取り組んでいることが、すでにいくつか断片的に報告されている。しかし、日本労働研究機構の1990年代初頭の調査から以後、就職指導の体制やその実態に関して、全般的、全国的な調査はなされておらず、今日の大学における多様な取り組みの実態を把握し、そうした取り組みの中から生まれつつあるさまざまな知恵を、共有し総合する必要性が生じている。

そこで、文部省においては、平成9年8月に「国立大学における就職指導体制等の在り方に関する研究会」（主査：吉本圭一九州大学助教授）を組織し、上記の課題の

検討を行い、就職指導体制に関する実態調査を行い、今後の国立大学の就職指導体制等の整備・充実のための資料とすることとした。

2. 調査の方法

調査は、98国立大学に対する平成9年9月に郵送法調査によって実施した。

国立大学における就職指導は、専門分野等によっても異なるが、全学的に行われているとともに、各学部・研究科および、各研究室単位も含めて多様なレベルで展開されている。そこで、就職指導の組織と活動内容の項目を設定した調査票を作成し、国立大学のすべてを対象とし、かつ全学及び学部・研究科の双方での取り組みの具体的な内容を把握することとした。

すなわち、具体的な調査票の送付対象は、

- ①国立大学の副学長、学生部長等の全学的な学生・厚生補導関係の責任者
- ②学部長および研究科長である。

調査項目の設定においては、これまでに実施されている大学の就職指導体制に関する調査（日本労働研究機構の『大学就職指導と大卒者の初期キャリア』1992年）を参考とした。また、今後の指導体制および指導活動に関する課題、方向性を把握するために、副学長・学生部長、各学部長の意見を自由記述で聴取した。

主な調査項目は次の通りである。

1) 就職指導の組織と体制

- ・就職指導に関する事務組織と委員会
- ・相談の窓口での教職員の体制
- ・就職指導関係の施設・設備
- ・教務関係との連携
- ・学外との連絡会議等の連携

2) 就職指導の具体的活動（平成8年度および平成9年度）

- ・就職要覧等の発行
- ・就職ガイダンス等の実施状況、対象、参加状況
- ・個人面談等の個別指導の実施状況、対象、参加状況
- ・OB懇談会、業界研究会などの実施
- ・就職関連科目の開講
- ・情報の収集・提供、データベース利用など

- 3) 就職相談事例
- 4) 就職および進路実態（平成9年3月卒業者分）
- 5) 就職指導に関する部局長意見

3. 報告書の構成と分担

本報告書では、以下第2章から第5章までは調査データの量的な解析であり、第6章と第7章では、質的な検討を行っている。

まず第2章では、就職指導の実績あるいはその置かれている現状を比較するために、就職決定率の指標を作成し、その大学間、学部間での比較を行った。第3章では、就職指導の組織や施設設備等の体制を扱い、とくに教職員の関わり、学外との連携に注目した。第4章では、就職指導の活動の実態を比較検討し、とくに学生全体に関わる指導と個人への指導とに分けて、その具体的な指導のレベルでのきめ細かさを調べることにした。これらの調査結果の量的解析においては、次節でとりあげるような大学タイプ、大学所在地域、女子比率、専門分野の各属性、および、第2章で作成した就職決定率の指標を用いて比較検討する。

第5章では、こうした調査結果を踏まえて、とくに注目される取り組みを行っている大学を10校選択し、あらためて原稿を依頼し、それぞれの大学に、その就職指導への取り組みの現状と課題等について報告していただいた。

第6章では、副学長および学生部長による現状の問題の把握と、将来的な課題や展望についての意見に関して、調査票の中で自由回答を要約したものである。

執筆の分担・責任は、第5章については各大学にあり、各原稿については、題名については研究会において設定し、また大学名をより明示するための若干箇所を修正を行ってはいるけれども、それ以外に加筆等を行っていない。第6章については、委員の小山五郎がとりまとめを行い、その他の原稿及び全体としてのとりまとめについては、研究会主査の吉本圭一が担当した。

4. 対象となった国立大学および学部のプロフィール

調査対象は98国立大学のすべてであり、すべての学部および大学院研究科を対象とした。調査の回収は98国立大学、回収率100%である。

ただし、このうち、今回の報告書においては、学部段階での民間、公務、教員など

の一般的な就職に関わる指導に焦点をあてることとした。そのため、医歯学系の単科大学や学部および、大学院段階の研究科、大学院大学からの調査票は、ここでの分析対象から除いた。厳密に言えば、医歯学系であっても保健学科などの一般的な就職に関わりのある学部の調査票は分析に活用した。また、学部調査票については、現段階では、便宜的に、全学の回答とは独自の回答のあった学部のみを対象として集計している。すなわち単科大学等において全学での活動と重複しているため独自の調査票としての回答がない場合は、学部別集計には含まれていない。さらに、就職指導の活動実態についても、平成9年度の単年度のみを分析した。

すなわち、本報告書では、87大学および272学部についての分析を行った。以下の分析では、基本的な属性として、大学タイプ、学部の専門分野、設置地域、女子比率別の分析を行っており、この属性区分およびそれにもとづくサンプルの分布状況は以下の通りである。

1) 大学タイプ

大学タイプは、「大規模総合大学」「総合大学」「教員養成系大学」「文系大学」「理系大学」「医学・芸術・体育系等大学」である。

学部構成をもとに、「教員養成系大学」と「医科・芸術・体育系大学」などの単科大学および、文科系のみ学部からなる「文系大学」、理科系のみ学部からなる「理系大学」、およびその両者の学部を有する総合大学とに区分し、さらに総合大学については、北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、広島大学、九州大学の9大学を「大規模総合大学」として区別した。

表1-1 大学タイプ別の大学数、学部数

	大学数		学部数	
	度数	%	度数	%
大規模総合大学	9	10.3	85	31.3
総合大学	38	43.7	173	63.6
教員養成系大学	11	12.6	5	1.8
文系大学	7	8.0	1	0.4
理系大学	15	17.2	7	2.6
医科、芸術、体育大学	7	8.0	1	0.4
合計	87	100.0	272	100.0

2) 大学所在地域

地域については、いわゆる三大都市圏にあたる千葉県、埼玉県、東京都、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県の8都府県に立地している場合に「首都圏、愛知、京阪神」とし、その他の39道県に立地する場合に「地方圏」とした。

表1-2 大学設置地域

	度数	%
地方圏	60	69.0
首都圏、愛知、京阪神	27	31.0
合計	87	100.0

3) 女子学生比率（進路データの完備したものについて集計）

全学の女子比率および学部ごとの女子比率を算出し、それぞれ全学票の集計、学部票の集計に用いている。指標は、全学においては、学部の総在籍者数とそのうちの女子比率であり、学部においては卒業生数とそのうちの女子比率である。

表1-3 大学全体の女子学生比率

	度数	%
0～10%	6	6.9
10～20%	9	10.3
20～30%	13	14.9
30～40%	31	35.6
40～50%	8	9.2
50～60%	10	11.5
60～70%	8	9.2
70～100%	2	2.3
合計	87	100.0

表1-4 学部の卒業生中の女子比率

	度数	%
0～10%	36	14.6
10～20%	32	13.0
20～30%	40	16.2
30～40%	32	13.0
40～50%	33	13.4
50～60%	27	10.9
60～70%	35	14.2
70～100%	12	4.9
合計	247	100.0

4) 専門分野

学部の専門分野は、人文科学、社会科学、理学、工学（理工学を含む）、農学、保健系・その他、教員養成および教育学の7分野に区分した。

表1-5 専門分野別の学部数

	度数	%
人文系	25	9.2
社会科学系	60	22.1
理学系	31	11.4
工学、理工系	48	17.6
農学系	37	13.6
保健系、その他	21	7.7
教育系	50	18.4
合計	272	100.0